

# こどもの貧困 6万人調査へ

## 大阪市 5歳・小5・中2対象

大阪市は29日、子どもの貧困について初の大規模な実態調査を始めることを決めた。市内の大半の5歳児と小学5年生、中学2年生計約6万人と保護者が対象。生活実態と学力の関連性や、区ごとの特徴などを把握したいという。6月以降、生活実態などのアンケート用紙を配り、来年2月にまとめる市の貧困対策に生かしたい考えだ。

同様の調査は、東京都足

立区が小学1年生の保護者約5400人、横浜市も無作為抽出で24歳未満の市民がいる6千世帯に実施しているが、大阪市ほどの大規模な調査は異例という。

大阪市は収入や勤務状況、子どもの食事の取り方や放課後の過ごし方などを聞く予定。児童、生徒本人にも記入してもらおう。吉村洋文市長はこの日記者団に「数値目標も定めて貧困対策に取り組む」と話した。

## 奨学金返済「苦しい」4割

大学時代などに奨学金を借りた若い世代の4割が、返済を「苦しい」と感じていることが、労働者福祉中央協議会が29日に公表した調査でわかった。また、2〜3割は、返済が結婚や出産、家を買うときのおしかせと感じているという。

昨年7〜8月、奨学金返済の実態を把握するために労働組合員ら1万7981人を対象にアンケートした。74・2%にあたる1万3342人が回答。このうち3割が奨学金を借りていた。

不況などのために奨学金を借りる人が多かった34歳以下（2061人）に絞って返済の負担感を聞くと、「少し」「かなり」を合わせて「苦しい」との回答が39・0%だった。非正規労働者に限ると、56・0%に上った。

卒業後の生活設計への影響では、結婚について「影響している」と答えたのは、「大いに」

## 34歳以下 結婚・持ち家取得に影響も

「やや」を合わせて31・6%。持ち家取得に対しては27・1%、仕事や就職先の選択は26・2%、子育ては23・9%、出産が21・0%だった。いずれも悪影響とみられ、借金があることで「結婚など考えられない」という記述もあったという。

借入総額が500万円以上の正規労働者と、200万円以上の非正規労働者のうち、それぞれ約5割が結婚に「影響した」と回答した。

29日に記者会見した同協議会の花井圭子事務局長は「（国は）公教育への支出を増やし、大学授業料を安くするべきだ」と話した。

134万人（2015年度）が利用する日本学生支援機構の奨学金は、返済者の約半数が年収300万円以下。14年度末時点の未返済者は全体で32万8千人に上った。

（高浜行人）